

- ① [1]法人後見の取組に民間事業者等の参画を促す取組  
[2]日常生活自立支援事業の取組に民間事業者等の参画を促す取組

- ② 身寄りのない人等に対する市町村が関与した新たな生活支援(金銭管理等)・意思決定支援に関する取組

- ③ [1]寄付等による多様な主体の参画を促す取組  
[2]支援困難事案に都道府県等が関与する取組

- 新** [1]包括的な相談・調整窓口の整備  
[2]総合的な支援パッケージを提供する取組

## 対象地域

【面積】212.5km<sup>2</sup>  
【人口】182,995人  
【うち65歳以上】54,814人  
【高齢化率】29.9%

※令和7年4月時点

## 背景・経緯

- 検討開始時期：令和6年6月
- 取組開始時期：令和7年4月
- 開始に至る経緯：少子高齢化から、単身高齢者等が増加しており、地域包括支援センターや介護サービス事業者、成年後見人などが、単身高齢者等の死後の手続きを業務外のサービスで行っているなど、終活に対する支援ニーズが高まっていた。

## 事業概要、実施スキーム

### 【事業概要】

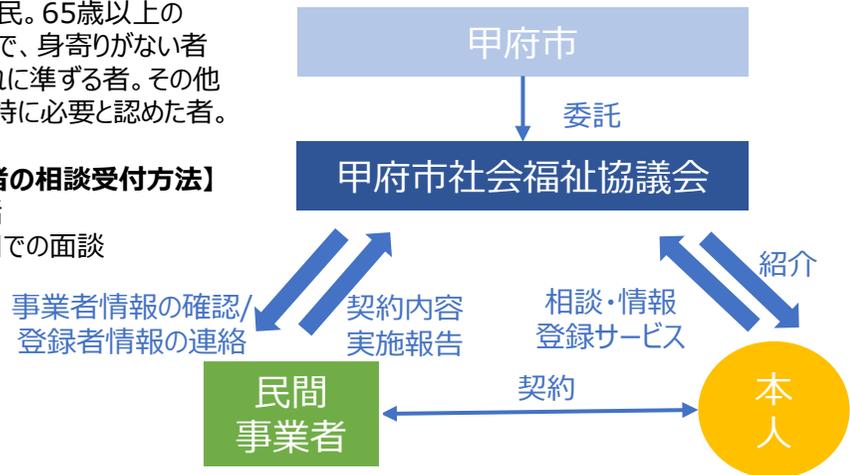
甲府市では、「甲府市あんしん終活サポート事業」として、総合相談窓口サービス、民間事業者等紹介サービス、情報登録サービスを一体的に提供している。甲府市社会福祉協議会に、令和7年度から委託し、身寄りのない単身高齢者等を対象に、葬儀や埋葬、遺品整理についてなど、いわゆる「終活」に関する相談窓口を設置し、相談支援を開始した。加えて、8月からは、相談者のニーズに合わせて、葬祭事業者や法律専門職などの民間事業者を紹介するサービスや、もしもの時に備えて終活情報をあらかじめ市に登録する情報登録サービスを開始した。

### 【利用者の要件】

甲府市民。65歳以上の単身者で、身寄りがない者又はこれに準ずる者。その他市長が特に必要と認めた者。

### 【利用者の相談受付方法】

- ✓ 電話
- ✓ 窓口での面談



## ステークホルダーの役割

### 【管理監督団体】

#### 甲府市

- 事業の企画運営、進捗管理
- 事業の周知啓発

#### 甲府市社会福祉協議会 (委託)

- 総合相談窓口サービス  
コーディネーターによる相談支援を行う。
- 民間事業者等紹介サービス  
相談者のニーズに合わせて、民間事業者等によるサービスの情報を提供する。
- 情報登録サービス  
もしもの時に備えて終活情報を登録しておくことで、あらかじめ本人が指定した相手(緊急連絡先)や行政機関、医療機関等にその情報をお伝えする。

### 民間事業者等

#### 葬祭事業者、法律専門職、遺品整理事業者等

- 市へ情報提供の申し込み
- 利用希望者にサービス内容の情報提供、契約内容の提案
- 利用者の意向を十分に確認した上で、利用者と契約締結
- 利用者本人の死後、契約内容の履行及び市への報告

### 【利用者(市民)】

- 総合相談窓口で相談
- 民間事業者の紹介を受け、契約内容を十分に理解した上で、事業者と契約
- 情報登録サービスへ終活に係る関連情報を登録

## 基本指標 (R7.12時点)

### 【自治体】甲府市

- ・ 予算：5,517千円 (令和7年度)

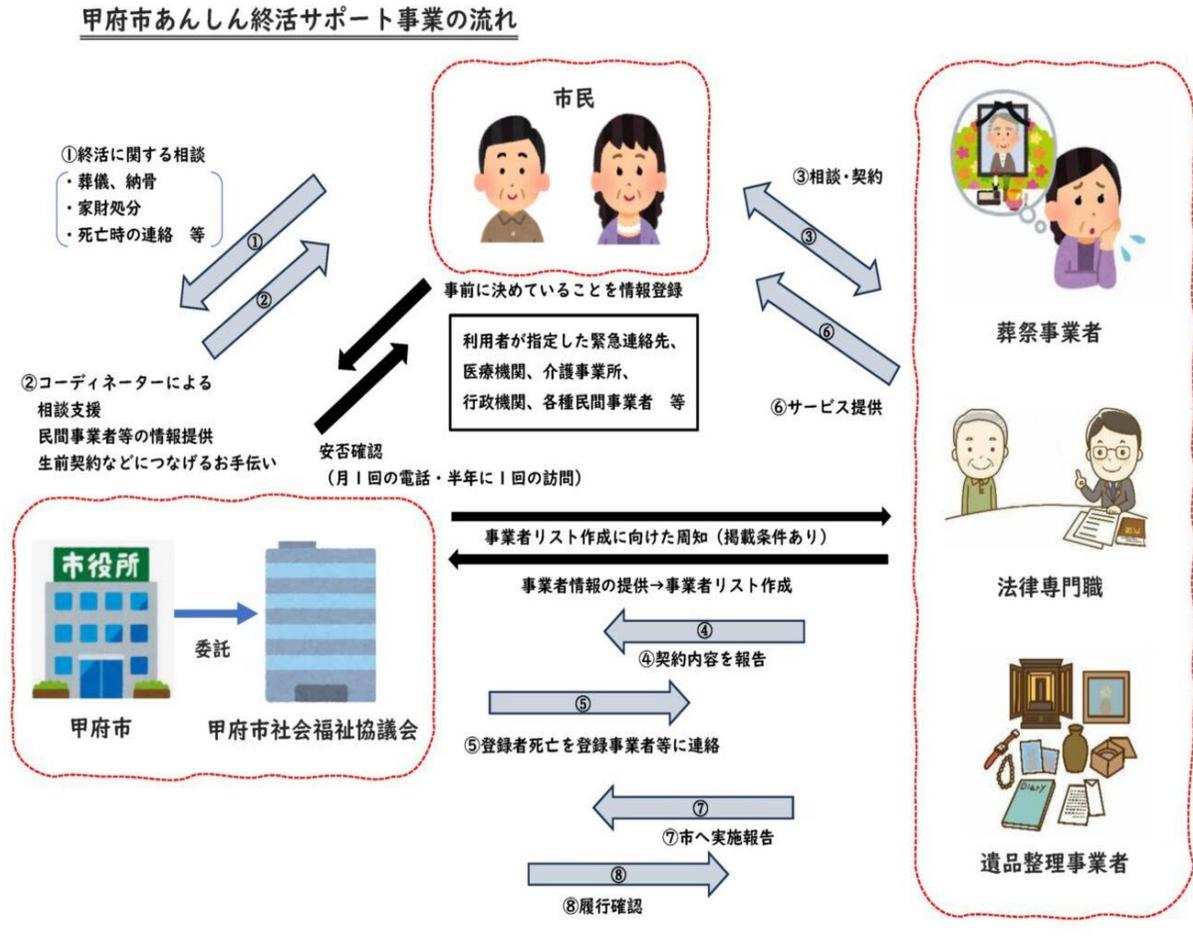
### 【相談対応者の体制】

- ・ 常勤職員1名 (福祉後見サポートセンターこうふと兼務)
- ・ 要件：社会福祉士、又は市がこれに準ずると認めた者

### 【事業の実績】(令和7年12月末現在)

- ・ 相談件数：96件 (継続相談中人数：16人)  
(本人：78件、支援者：7件、その他親族等：11件)
- ・ 協力民間事業者：21件  
(葬祭事業：12件、法律専門職：5件、遺品整理事業4件)
- ・ 情報登録件数：1件

## 利用の流れ



## 工夫、配慮等

### 【窓口における工夫・配慮】

- ・ 相談受付時は、本人の困りごと等を聴き取り、一定期間、エンディングノートなどを活用して、本人に考えていただけるよう寄り添った支援をしている。必要に応じていつでも相談に応じることを伝えている。
- ・ 本人の意思決定能力に疑義があると感じた場合などは、必要に応じて権利擁護支援につなげている。

### 【効果】

- ・ 相談窓口を市が社協に設置したことで 市民の方にとっては、安心して相談できるようになったとお声をいただいている。  
「終活について、どこから手を付けてよいか分からなかったが教えてもらえてよかった」  
「社協にはなじみがあるので、話を聞いてもらえると安心する」  
「定期的に話をしに来たい」  
「今までどこに相談したらよいか分からなかったので助かる」 など

## 現状の課題、今後の展開

- ・ 「死後事務手続きや身元保証問題の対応について、民間事業者ではなく、社協にお願いしたい」という声をいただいているので、様々な意見を踏まえてさらなる検証を進め、より良い事業となるようにしていきたい。